

RICOH

リコーグループ

アニュアル
レポート

2011

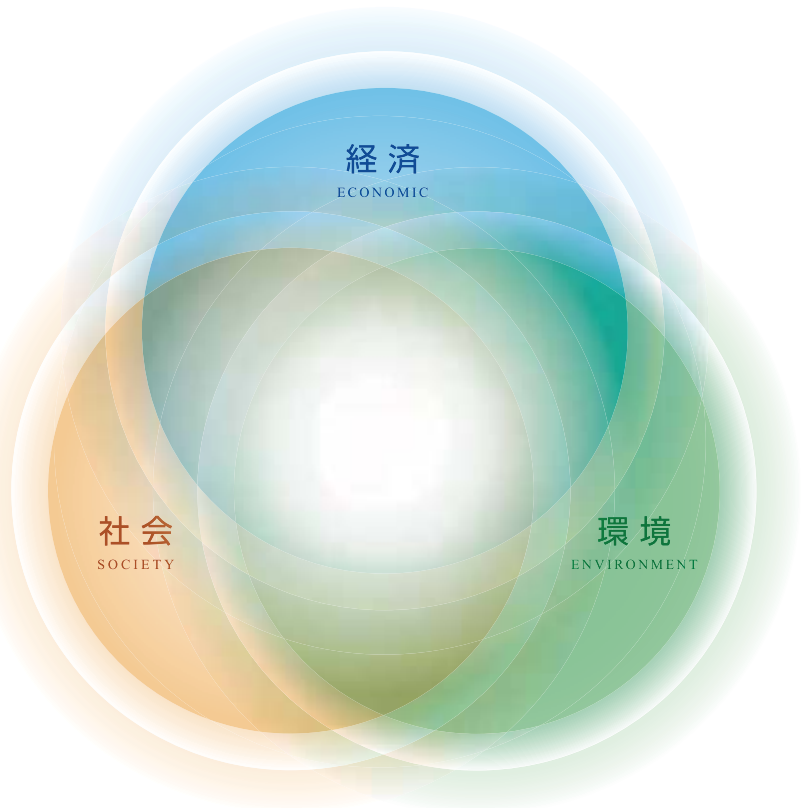
R I C O H G R O U P
S U S T A I N A B I L I T Y
R E P O R T (E C O N O M I C)

社会から愛され、成長と発展を望まれる企業となるために、 「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業価値向上を目指しています。

リコーグループは、「経済」「環境」「社会」を同軸で捉え、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

そして、企業活動に関する情報を、適正かつ適時に開示することで、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、リコーグループの活動への理解と共感を得るとともに、皆様からのご意見を、さらなる経営の改善および企業価値向上に結びつけていきたいと考えています。

当報告書は、リコーグループの「経営方針や2011年3月期の経営成績及び財政状態」に関する情報開示を目的に発行しています。



RICOH 2011 (CORPORATE PROFILE)

<http://www.ricoh.co.jp/about/>



・会社案内

アニュアルレポート 2011

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>



・経営方針
・業績報告
・財政状態

環境経営報告書 2011

<http://www.ricoh.co.jp/ecology/>



・環境経営の考え方
・製品に関する取り組み
・事業活動に関する取り組み
・環境経営の基盤
・環境コミュニケーション/
生物多様性保全

社会的責任経営報告書 2011

<http://www.ricoh.co.jp/csr/>



・CSRの考え方
・誠実な企業活動
・環境との調和
・人間尊重
・社会との調和

その他の関連する企業情報サイト

●情報セキュリティ情報 <http://www.ricoh.co.jp/about/security/>

■ 報告書ガイドラインについて

当報告書の編集にあたり、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3)」を参考に開示項目の過不足チェックを行い、可能な限りの開示を行いました。

■ 株主・投資家の皆様向けの主な資料



会社概要

リコーは、お客様のオフィスの生産性向上とワークフロー変革を実現する包括的なソリューションを提供する企業として、世界規模で事業を展開しています。その製品として、複写機、マルチファンクションおよびその他のプリンター、ファクシミリ、印刷機などの機器と、その関連消耗品およびサービスを提供しています。また、デジタルカメラ事業や半導体事業なども推進しています。リコーグループは当社および、国内63社、海外171社の子会社・関連会社234社で構成され、従業員数は109,014人を数えます。

●本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

※ 詳細なリスク情報は、別冊「アニュアルレポート2011 財務セクション」をご覧ください。

●資料の前提となっている為替レート

2011年3月末時点および2011年3月期における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2011年3月31日に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの概算値、1米ドル＝83円を使用して算出されています。

業績ハイライト

株式会社リコーおよび連結子会社 2011年3月31日および2010年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル		増減率
	2010年3月期	2011年3月期	2011年3月期	2011年3月期/ 2010年3月期	
会計年度： 売上高	¥2,016,337	¥1,942,013	\$23,397,747	-3.7%	
国 内	¥876,578	¥875,859	\$10,552,518	-0.1%	
海 外	¥1,139,759	¥1,066,154	\$12,845,229	-6.5%	
営業利益	¥65,997	¥60,196	\$725,253	-8.8%	
当社株主に帰属する 当期純利益	¥27,873	¥19,650	\$236,747	-29.5%	
会計年度末： 総資産	¥2,383,943	¥2,262,396	\$27,257,783		
純資産	¥973,341	¥929,877	\$11,203,337		
1株当たり(円およびドル)： 1株当たり当期純利益 (基本的)	¥38.41	¥27.08	\$0.33		
1株当たり配当金	¥33.00	¥33.00	\$0.40		
ROE(自己資本当期純利益率)	2.9%	2.1%	2.1%		

Contents

編集方針	1
会社概要	2
業績ハイライト	2
株主・投資家の皆様へ	3
Fiscal 2011 Results (2011年3月期業績)	5
16次中期経営計画の成果と17次中期経営計画	9
Creating Customer Value (顧客価値の創造)	17
コーポレートガバナンス	27
サステナビリティ	29
リコーグループの歩み	35

■リコーグループ アニュアルレポート

2011の構成について

本年度より、このレポートは2部構成になりました。

リコーの企業活動全般についてはアニュアルレポート2011(本冊子)を、より詳しい財務情報をご覧になりたい方はアニュアルレポート2011財務セクション(PDF版)をご覧ください。



アニュアルレポート2011 財務セクション

形態：PDF版のみ

※さらに詳しい情報につきましては、有価証券報告書、FORM 20-Fをご参照ください。

◆各レポートのPDFダウンロードは、リコーIRサイトをご覧ください。

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

◆冊子版のご請求は、

以下URLよりお手続きください。

<http://www.ricoh.co.jp/about/request/>

株主・投資家の皆様へ

リコーグループは、情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供し、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しています。

2011年3月11日、東日本大震災という未曾有の災害が日本を襲いました。まず、震災によりお亡くなりになった方々にお悔やみを申し上げますとともに、引き続き厳しい状況におられる被災地の方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

リコーグループにおいても、当該地域の生産拠点4箇所が被災したほか、研究拠点、販売・サービス拠点などがそれぞれ影響を受けましたが、震災に備えて策定していました事業継続計画に基づき、グループ一丸となって機動的に対応し、4月中旬までにはほぼ震災前の状態に復旧することができました。

2011年3月期は、震災、円高等の影響を大きく受け、厳しい業績となりましたが、一方で、新規事業の立ち上げやサービス事業への構造転換といった点では狙い通りの成果を得ることができた年でもありました。世界経済の動向によると、引き続き厳しい経営環境は続くと考えられますが、2012年3月期からの第17次中期経営計画においては、新規事業のさらなる拡大により成長を実現するとともに、経営の効率化を徹底して推し進めることで、より大きな成果につながるものと確信しております。

また、今日の企業が持続するための前提条件として、地球環境と人類の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは、環境経営をさらに推し進め、自ら掲げた中長期環境目標の実現を目指すとともに、お客様の低炭素社会に向けたオフィス環境の構築を積極的に支援する活動を強化してまいります。

今後も、株主・投資家の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様からのより高い期待に応え続けることによって、企業価値の増大を図ってまいります。

2011年8月



代表取締役 社長執行役員

近藤 史朗

取締役 会長執行役員

桜井 正光

Fiscal 2011 Results

【2011年3月期業績】

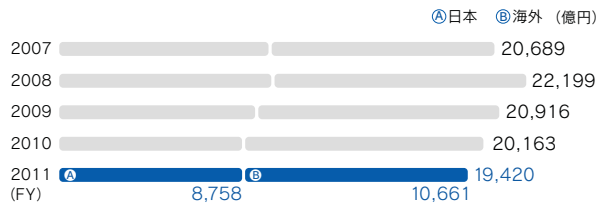
震災、為替の影響を受け、国内、海外ともに売上高が減少。高付加価値商品・サービスの売上増加や継続的な構造改革の成果はあるものの、円高の影響が著しく営業利益も減少となりました。



1兆9,420億円

Net sales

[売上高]

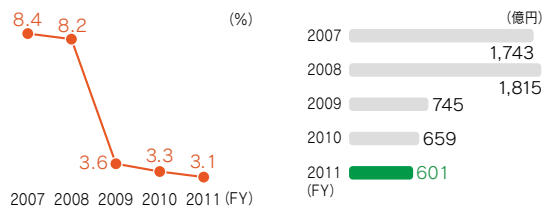


国内は前年度比0.1%、海外は6.5%減。売上高全体は前年度比3.7%減少し、為替の影響を除く試算では1.9%の増加。

3.1% 601億円

Operating margin Operating income

[営業利益率・営業利益]

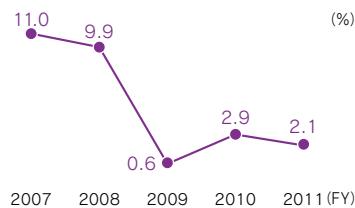


為替影響による利益減少で、営業利益率は前年度から0.2ポイント減。営業利益は前年度比8.8%減の601億円。

2.1%

Return on equity (ROE)

[株主資本当期純利益率]

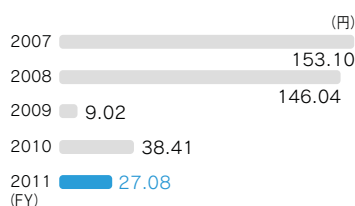


ROEは、前年の2.9から0.8ポイント下げ、2.1%。

27.08円

Net income per share

[1株当たり当期純利益]

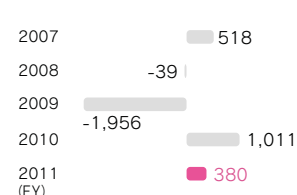


1株当たり当期純利益は、前年の38.41円から11.33円下げ、27.08円。

380億円

Free cash flow

[フリーキャッシュフロー]



営業活動および投資活動によるキャッシュフローの合計であるフリーキャッシュフローは前年度比630億円減少し、380億円の収入。

※ 詳細な財務数値情報は、「アニュアルレポート2011財務セクション」をご覧ください。

2011年3月期業績における、東日本大震災の影響による設備損壊や販売・出荷減少などに伴う損失は、営業利益において約94億円となりました。

Sales by product category

[分野別売上高]



Imaging & Solutions

[画像&ソリューション分野]

● Imaging Solutions

[画像ソリューション]

Net sales **1兆4,298** 億円

[売上高]



カラーMFPの売上高は堅調に推移、カラープロダクションプリンターは増加。一方で、モノクロ機の減少により、前年度比5.7%減少し、14,298億円。為替の影響を除く試算では、0.8%増加。



● Network System Solutions

[ネットワークシステムソリューション]

Net sales **2,834** 億円

[売上高]



MDS(マネージド・ドキュメント・サービス)やITサービスなどのグローバル展開により、前年度比3.4%増加し 2,834億円。



Industrial Products

[産業分野]

Net sales **1,068** 億円

[売上高]



半導体事業、光学ユニット事業および電装ユニット事業の売上高が増加し、前年度比5.1%増加の1,068億円。



Others

[その他分野]

Net sales **1,218** 億円

[売上高]



デジタルカメラなどの売上が主に海外で減少し、この分野の売上高は前年度比2.0%減少し、1,218億円。



Sales by Geographic Area

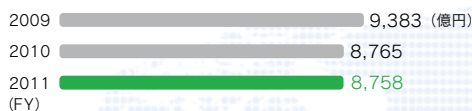
[地域別売上高]

Japan

[日本]

Net sales **8,758** 億円
[売上高]

企業の設備投資抑制など厳しい事業環境継続の影響により、前年度比0.1%減少の8,758億円。

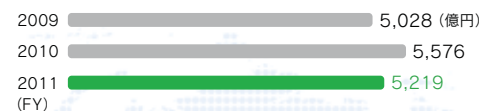


The Americas

[米州]

Net sales **5,219** 億円
[売上高]

依然予断を許さない事業環境と、急激な円高の影響により、前年度比6.4%減少し、5,219億円。為替の影響を除く試算では、前年度比1.5%増加。



Europe

[欧州]

Net sales **4,139** 億円
[売上高]

不透明な経済状況継続と、大幅なユーロ安の影響により、前年度比9.7%減少し、4,139億円。為替の影響を除く試算では、前年度比4.2%増加。

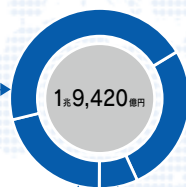


Other

[その他]

Net sales **1,302** 億円
[売上高]

新興国を中心に販売力強化を進めた結果、前年度比5.5%増加し、1,302億円。為替の影響を除く試算では、前年度比9.8%増加。



Results of the 16th MTP, Overview of the 17th MTP

【16次中期経営計画の結果と17次中期経営計画の概要】



代表取締役 社長執行役員

近藤 史朗



第16次中期経営計画の結果と課題

Q1

2011年3月期に終了した 第16次中期経営計画の総括は？

2011年3月期の業績については、非常に残念な結果であり、リコーにご期待いただいた株主・投資家の皆様に対して、ご心配をおかけしたことをお詫びしたいと思います。

2008年4月にスタートした第16次中期経営計画（以下、16次中計）では、2008年の世界金融危機から発した経済の収縮、2009年の欧州経済危機、2011年の東日本大震災など、外部環境の激変が相次ぎ、3年間を通して非常に厳しい経営環

境だったことに加え、為替レート的大幅な変動に大きく影響を受けることとなりました。

こうした中でも、リコーグループは、将来の成長のための戦略的な投資を推し進めると共に、組織体制、業務プロセス等を抜本的に効率化するためのグループ構造改革に取り組んできました。

Q2

16次中計における成果は？

16次中計では、「狙いの領域でトップになる」「環境経営を強化、加速する」「Ricoh Qualityを確立する」「新しい成長領域を創出する」「グローバルブランドを確立する」という5つを主要戦略に事業構造の変革を進めてきました。

中でも、「狙いの領域でトップになる」については、カラーおよびモノクロMFPが日米欧の3市場でシェア1位*を堅持したことに加え、戦略機種としてプロダクションプリンター市場に投入した「RICOH Pro C900/C901」シリーズが、ミドルセグメントで49%*という圧倒的なシェアで世界1位を獲得できま

した。特に、このプロダクションプリンター市場での成果は、この事業の基盤が確立できた証と捉えることができ、3年間の中でも最大の収穫であったと言えるでしょう。

また、「新しい成長領域を創出する」については、MDS (Managed Document Service)、ITサービスなどの新たなサービス事業がグローバルで本格的に成長を始めたことに加え、プロジェクトシステム事業、ユニファイドコミュニケーションシステム事業、エコソリューション事業など新たな顧客価値を提供する新規事業をスタートすることができました。 * リコー調べ。

Q3

16次中計での課題は？

「グループシナジーの増大」、「既存ビジネスの効率向上」、「新規成長分野への注力」、「さらなるイノベーションへの挑戦」などが次に向けた課題であると改めて認識しました。課題はすなわちリコーが成長するための機会とも言えます。これらの機会を

しっかりと捉え、2011年4月からスタートした第17次中期経営計画（以下、17次中計）において、グループのさらなる成長実現を目指します。

第17次中期経営計画の概要と主要戦略

Q4

17次中計の基本的な考え方は？

17次中計が目指すものは、「成長」と「体質改造」の同時実現です。リコーグループが成長するためには、従来の構造改革から一歩も二歩も踏み込み、新しい顧客価値を提供するための

抜本的な「体質改造」を実現していく必要があります。この中計を境に、すべての事業活動が新たな顧客価値を生むことにつながる組織に変えていきたいと考えています。

Q5

17次中計の基本戦略は？

17次中計の基本戦略としては、「事業の創造と集中」、「高効率経営の実現」の2つを掲げています。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードに、「既存事業でのシェアNo.1 堅持と効率化の実現」、「プロダクションプリンティング事業の収益貢献化の実現」、「先進国市場

でのサービス事業への事業構造転換の加速」、「新興国市場での事業成長の実現」、「新規事業の拡大」の5つの方向で施策を展開していきます。

「高効率経営の実現」においては先の「体質改造」をキーワードとして、筋肉質な経営体質の実現を目指した活動を進めます。

Q6

「既存事業でのシェアNo.1 堅持と効率化の実現」とは？

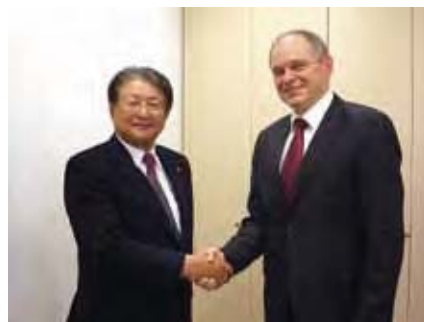
MFPやプリンターなどのプリンティング事業領域では、サービス事業とあわせた価値提供により日米欧3市場でのトップシェアを磐石なものとしていくとともに、より少ないリソースでオ

ペレーションできるよう効率化を進めることで、収益力の向上と、サービス事業や新規事業へのリソースの大幅なシフトを行います。

Q7

「プロダクションプリンティング事業の収益貢献化の実現」とは？

プロダクションプリンティング事業における販売サービス体制の再編と拡充、商品ラインナップの強化を継続して進め、確実な収益貢献を狙っていきます。加えて、2011年2月、ドイツの印刷大手であるハイテルベルグ社との協業がスタートしました。強力なパートナーと共に、さらにグローバルに事業を拡大できると期待しています。



ハイテルベルグ社とリコー、グローバルな戦略的協業に合意

《サービス事業への事業構造転換の加速》

Q8

「先進国市場でのサービス事業への事業構造転換の加速」という戦略の背景は？

先進国のお客様を中心に、価値基準が機器の“所有”からサービスの“利用”へと移ってきています。総所有コスト(TCO)削減やワークフローの改善などが近年のお客様のニーズの中心になったことから事業機会が拡大しているのは明らかです。リコーグループは、MFP、レーザープリンターなどに加えて、

プロダクションプリンティングまでの製品のラインアップを整えています。そこに、大きな強みであるグローバル販売・サービス体制を活かしたサービス事業を加え、お客様の中のリコーシェアを高めていきたいと考えています。

Q9

サービス事業拡大における取り組み、目標は？

具体的には、MDS(マネージド・ドキュメント・サービス)事業とITサービス事業をグローバルで拡大していきます。2011年3月期のMDSとITサービスを合わせた売上高の伸びは前年比15%(現地通貨ベース)と、近年、急成長を続けており、今後も年率2桁以上の売上高成長が期待できます。例えば、2014年3月期にはMDS事業における売上高を現在の約3倍である3,000

億円に拡大させたいと考えています。

また、ITサービスも、日本ではすでにパッケージ商品である「BBパック」を中心に年々事業が拡大しておりますが、本格的なグローバル展開が始まっています。

Q10

サービス事業の体制強化のための施策は？

2008年に行ったIKON社の買収は、グローバルMDS事業拡大に大きく寄与していますが、さらに、グローバルMDSの体制強化を目的に、今後3年間で計260億円をインフラに投じ、成功事例の展開や技術基盤の強化を進めます。合わせて、ITサービス事業も含め、サービス事業の拡大のため、外部リソースの獲得も含めた体制強化を継続して行っていきます。



《新興国市場での事業成長の実現》

Q11

「新興国市場での事業成長の実現」において、
これまでの取り組みは？

中国およびアジアパシフィック市場でのリコーグループの2010年のMFPシェアは、中国で15%*、アジアパシフィックでは20%で1位を獲得しています。売上高は、2011年3月期に

において、前年比10%（現地通貨ベース）成長を記録しており、2012年3月期も前年比で17%成長を見込んでおり、引き続き高い成長が期待できます。 * リコー調べ。

Q12

新興国市場で成長するための施策は？

開発および生産においては、2009年にタイ工場を設立し、アジアパシフィック地域における地産地消の体制が整いました。17次中計では、A4版MFPなどを中心とした新興国向けのラインナップの強化を図り、3年間で10機種以上の投入を計画しています。今後は、現地での開発も含めて、さらなる低コス

ト化を実現する開発・生産の効率化を進めます。

販売体制においては、中国、インドを中心に拡充を図り、シェア向上を目指します。これらの施策により、中国とアジアパシフィック地域を合わせた売上高比率を2011年3月期の7%から、2014年3月期には17%まで高めたいと考えています。



《新規事業の拡大》

Q13 「新規事業の拡大」に取り組む背景、目標は？

スマートフォンやタブレットPCの普及、クラウドコンピューティングの活用など、お客様の働き方はすでに変化を始めています。その傾向が今後さらに進み、情報共有や働き方の自由度が大きく変わった時にも、リコーはお客様のワークスタイル変革をリードしていく存在でありたいと思っています。そのために、さまざまな場面のコミュニケーションに役立つ製品、

ソフトウェアやサービスを開発し、リコーの強みであるサービス・サポート力を活かして新たな顧客価値を提供していきます。

17次中計では、こうした新しい顧客価値を提供していく新規事業の売上を売上高全体の25%程度まで高めていくことを目標にしています。

Q14 新規事業の今後の展開は？

すでにプロジェクションシステム事業では、プロジェクターおよびサービスの提供を開始し、お客様にご好評いただいています。新たに参入を発表したユニファイドコミュニケーションシステム事業は、2011年上期にクラウドベースのコミュニケーション製品・サービスの提供を開始します。これらのビジネス同士がネットワークを介して相互に繋がっていくことで、新しいコミュニケーションの世界を構築したいと考えています。



Q15 新規事業の中でエコソリューション事業とは？

お客様の環境意識の急速な高まりを受け、エコソリューション事業にも参入しました。リコーグループは以前からオフィスの省エネに着目しており、画像機器の省エネだけでなく、オフィス全体の環境負荷を減らす提案を行っていきます。新たに提供する第1弾の製品として、直管形LEDを開発。オフィス市場向けに2011年7月より発売を開始しました。今後はESCO事業（オフィスの省エネルギー化を包括的に行うサービス）、リサイクル事業も拡大してまいります。



《体質改造》

Q16

「高効率経営の実現」に向けた 「体質改造」とは？

「体質改造」とは「リエンジニアリング」という言葉のイメージが近いと考えています。リコーグループでは、2008年10月から、CRGP (Corporate Restructuring and Growth Project) という名称で構造改革活動に取り組んできました。当初は世界金融危機後の緊急対策として、経費削減を中心に展開し、その後、経費削減を継続しながら組織体制の変更や、新規成長分野へのリソースシフトに着手してきました。

17次中計からは、業務プロセスを見直し、機能の重複をなくし、プロセスを再設計するという、より踏み込んだ体質改造を図ります。また、ここ数年かけてグループの人事制度改革にも取り組んできました。これらを踏まえ、人員リソースのシフトを含めた大幅な改造を行っていくことで、リコーグループは必ず強くなると確信しています。



体質改造の具体的施策

●体質改造の具体的な施策は？

17次中計では、販売拠点の見直し、買収のシナジー刈り取りなどを目的にした「販売体制の効率化」、生産体制では拠点の役割を見直した上での「生産拠点の統廃合」、「不採算事業の見直し」、業務プロセス見直しにより重複業務の合理化を図る「業務のリエンジニアリング」、継続的な人事評価制度改革と人員リソースの最適化を軸とした「人員リソース改革」、購買力強化によるコストダウンを狙った「グローバル集中購買」、低コスト対応の開発力強化を目指した「開発プロセス見直し」などの施策をスピーディーに展開していきます。

●体質改造によって見込んでいる成果は？

先の施策の展開によって、成長と体質改造を同時に実現する経営体質への転換と成長の加速を行い、17次中計最終年度である2014年3月期に1400億円の営業利益創出（2011年3月期比）を狙っています。

17次中計目標値

Q17

17次中計の目標値は？

第17次中計最終年度の2014年3月期において、売上高、営業利益いずれも過去最高水準の更新を目指していきます。

売上高は、既存事業でのトップポジションの堅持をベースに、プロダクションプリンティング事業、サービス事業、新興国市場での事業拡大、また新規事業分野の拡大などにより、2兆4,000億円以上を目指し、そのうち2,000億円程度は、新規事業分野の拡大によって新たに創出していきます。

営業利益は、事業の成長と合わせて、体質改造に向けた施策の展開の成果により、2,100億円以上、営業利益率8.8%以上を目指します。また、過去最高益の実現の中で、ROEも10%以上の水準に引き上げてまいります。

■17次中計目標値(2013年度、グループ連結)

売上高	2兆4,000億円以上
営業利益	2,100億円以上
営業利益率	8.8%以上
ROE	10.0%以上
FCF(フリーキャッシュフロー)	+2,000億円程度 (2011年度~2013年度合計)
総還元性向(配当金+自社株買い)	約30%

※17次中計前提為替レート：\$=¥85.00, euro=¥120.00

Q18

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

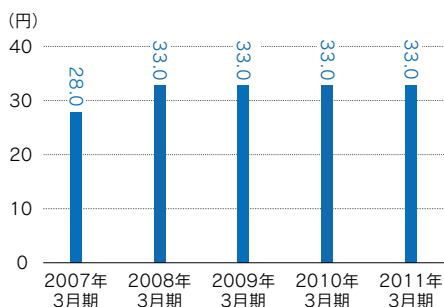
17次中計で、私はリコーグループを、グローバル競争を勝ち抜くために必要な力をしっかりと備えた企業にしたいと考えています。

株主の皆様には、これまでは厳しい状況の中でも安定的に配当金をお支払いしてきましたが、17次中計においては、成長の実現によって企業価値を向上していくことに加えて、配当金

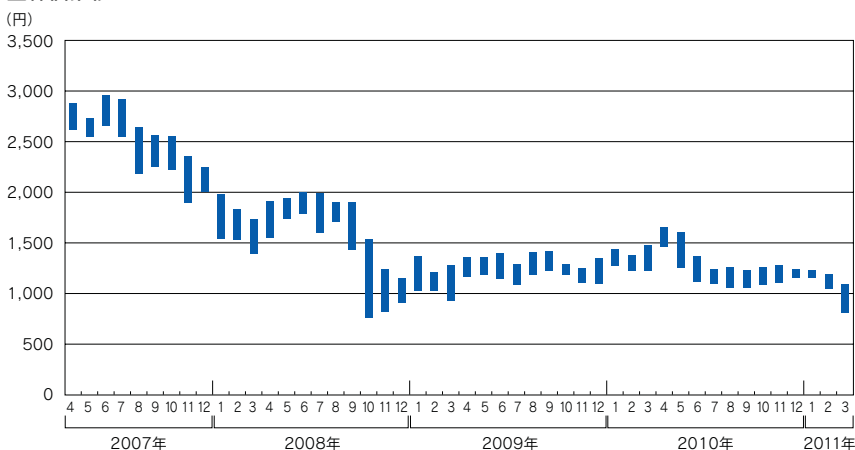
の引き上げや自社株購入なども適宜検討していきたいと考えています。

最後に、経営者としての経験の中で私が体で覚えてきたことは「Never give up until you win」、勝つまでは決してあきらめないということです。株主・投資家の皆様には引き続きリコーへの厚いご支援をお願いいたします。

■一株当たり配当金



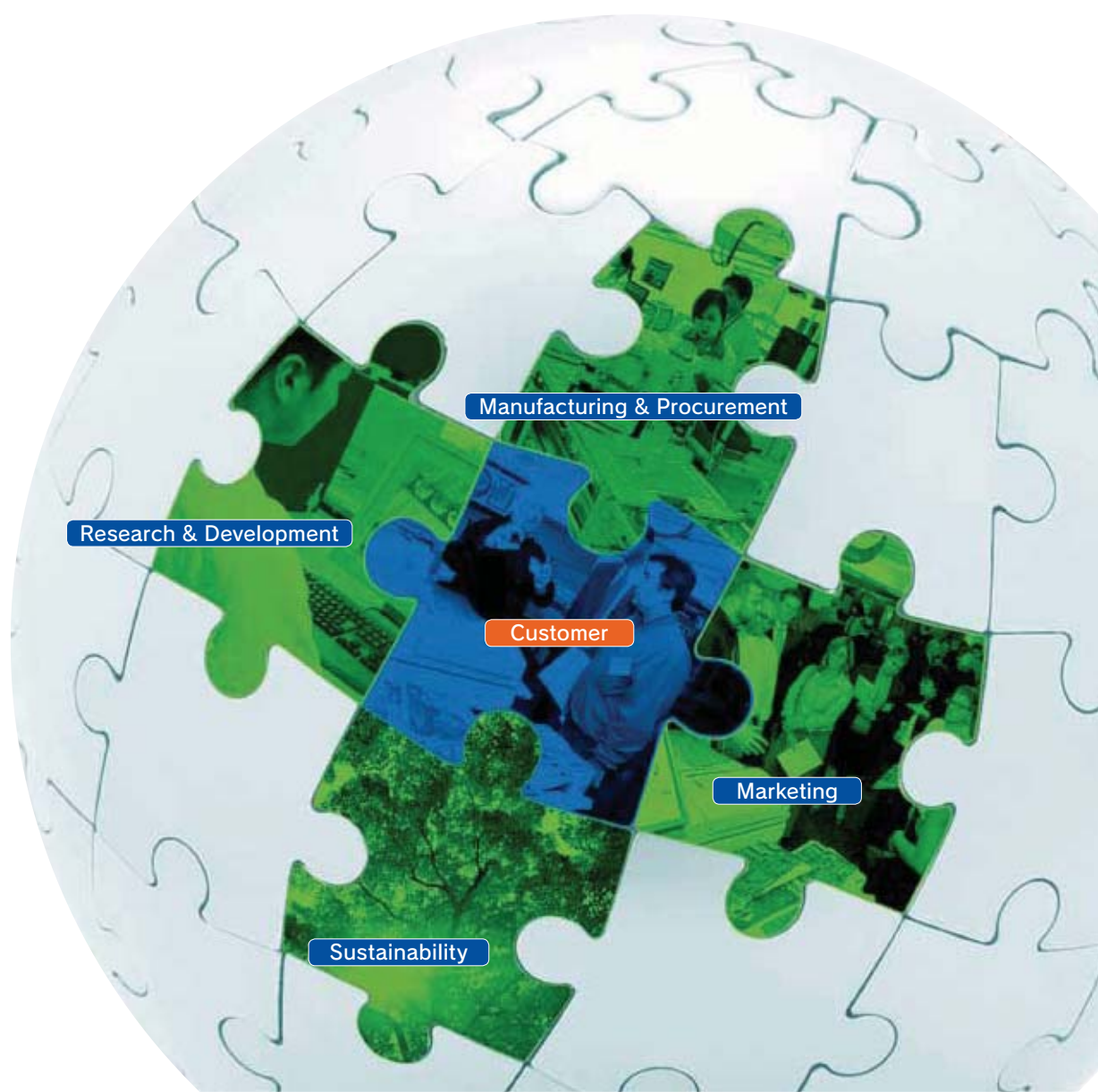
■株価推移



Creating Customer Value

【顧客価値の創造】

リコーグループは、つねに「お客様起点」で進化とイノベーションを続けています。
研究・開発から調達・生産、販売・サービスまでが一体となった、リコーグループのお客様への
提供価値・強みについてご紹介します。



Value 1

Global & Local

世界中のお客様にグローバルで一貫した製品・サービスを提供。しかも、それぞれのお客様の環境に合わせた最適な形でご提案します。

Value 2

Solution

お客様が気づかない経営課題までも可視化し、課題解決と継続的な改善をお手伝いします。

Value 3

Sustainability

お客様のオフィスの環境負荷低減に貢献し、ビジネスの持続可能性向上を支援します。

Value 4

Work style

お客様の経営効率化と業務プロセスの改革を実現する、新しいワークスタイルを提案します。

Value 1

Global & Local

世界中のお客様にグローバルで一貫した製品・サービスを提供。
しかも、それぞれのお客様の環境に合わせた最適な形でご提案します。

180以上の国と地域に拡がる販売・サービス網

リコーは、グループ販売会社や代理店を通じて、180以上の国と地域のお客様に製品・サービスを提供しています。日本、米州、欧州、中国、アジア・パシフィックの5極に地域統括会社を設置し、世界のどこでも一貫したレベルの高いサービスを提供しながら、それぞれの地域・お客様の特性に合わせたきめ細かなマーケティング活動を実施しています。



世界5極の生産体制で、「地産地消」を実現

生産を集約し効率的に生産を行う「集約拠点」と、お客様に近い場所でお客様のニーズにきめ細かく迅速に対応する「消費地拠点」の2つの機能を効果的に組み合わせた「グローバル生産体制」を構築しています。

グローバルに展開する研究・開発体制

リコーは、日本を中心に、米州、欧州、中国などに研究開発拠点を有し、各国の優秀な人材や技術資産を活かして技術革新を進めています。各地の拠点では、地域特性を活かしつつ連携しながら、お客様の声を迅速に製品・サービスに取り入れるための活動を行っています。



拠点と従業員数 世界235社、109,014人のグループ体制



リコーグループの主なブランド

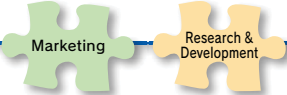
リコーグループは、RICOHおよび下記の各ブランドで、製品・サービスを提供しています。





● オフィスの様々なニーズに応えるフルラインアップ

オフィス向けのMFP、プリンターを始め、プロダクションプリンターまでフルラインアップで製品・サービスを提供し、様々なお客様のニーズに応えます。更に、お客様のワークスタイルの変化に対応し、プロジェクトシステムやユニファイドコミュニケーションシステム、Webサービスなど、クラウド環境に対応したコミュニケーションの領域まで製品・サービスを拡大しています。



● お客様の課題を共に解決していくショールーム

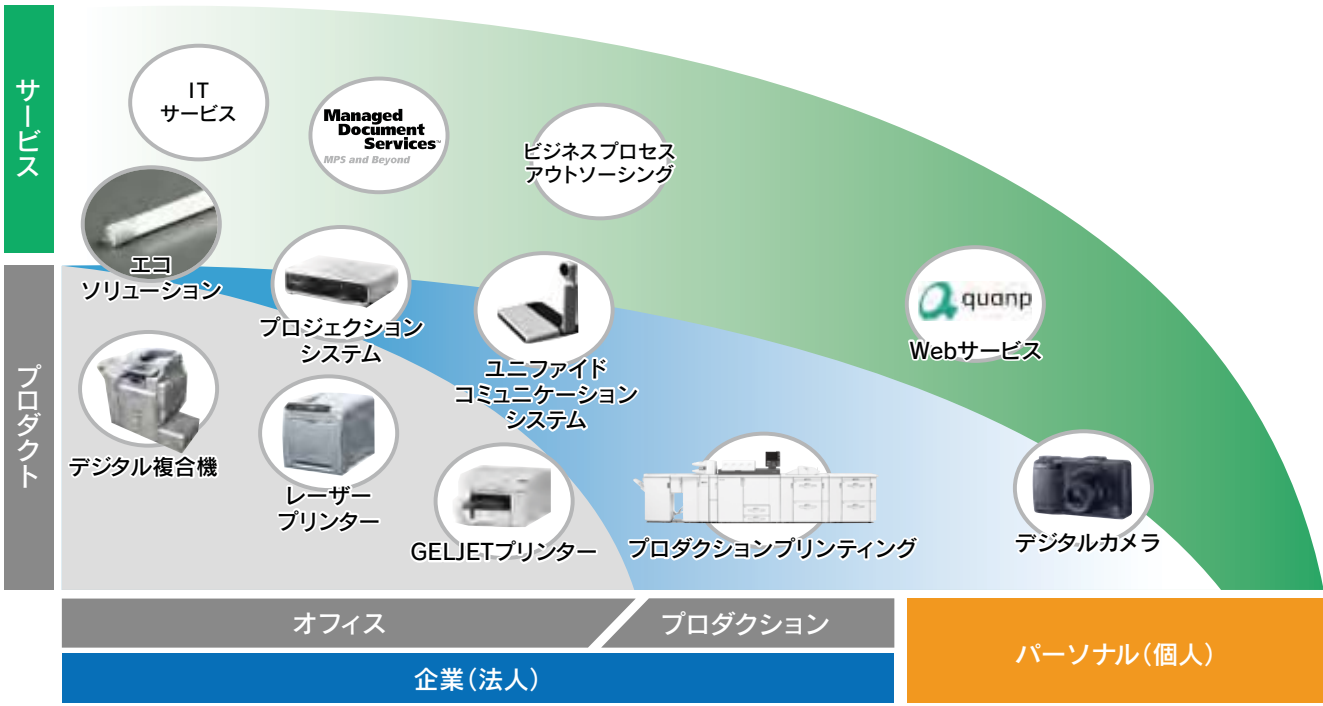
リコーは、「Technology Portal」、「Printing Innovation Center (PIC)」など、製品やサービスの紹介にとどまらず、お客様と共に経営課題を解決していくコラボレーションスペースを世界各地に設置しています。

● お客様仕様で製品をお届けする「工場キッティング」

お客様に近い生産拠点でオプション装着や設定作業などを行い、お客様仕様で仕上げて製品を直接出荷。



フルラインアップ(製品・サービス領域)図



Value 2

Solution

お客様が気づかない経営課題までも可視化し、課題解決と継続的な改善をお手伝いします。



● ドキュメントワークフローを改善するリコーのMDS

マネージド・ドキュメント・サービス (MDS) とは、出力に限らずドキュメントに関わる運用管理業務を請負い、お客様のコスト削減と生産性向上を実現するサービスです。ドキュメントワークフローにおける見えない課題も分析／可視化し、継続的に改善提案を行うことでお客様の経営課題を解決に導きます。

Managed Document Services™
MPS and Beyond



グローバルで統一化されたサービスメニューを提供

世界規模で事業展開を行うお客様でも、世界各地の拠点で同じレベルの高水準のサービスを受けることができます。

フルラインアップによる最適な機器配置を提案

ローエンドからハイエンドまでの充実した画像機器のラインアップで、あらゆる規模や業態のオフィスに合わせ、最適な機器配置を実現します。

グローバルサービス体制による充実のサポート

リコーグループは、業界最大規模となる全世界で約30,000人からなるサービススタッフによるグローバルMDSの提供を行っています。グローバルに展開する優れたサービススタッフが質の高いサービスを提供します。

クラウド型MDS支援ツールによる管理・運用サービスを実施

お客様が使用している機器をメーカーを問わず、リアルタイムに管理。保守や消耗品管理、資産管理だけではなく、支援ツールの豊富なレポート機能を活用する事で、コスト削減などの改善効果、サービス業務内容の履歴などを継続的にレポートし、更なる改善につなげます。

お客様の声

Christelle Afouda,
International Purchasing Manager at Air France

「リコーグループとグローバル供給契約を結んでから、プリンター関連のインフラ管理が容易になり、出力に関する全世界的な経費を大幅に削減することができました。」

TCO(総所有コスト)

セキュリティ

環境

ワークフロー

コンプライアンス

お客様の大きな関心事であるこれらの経営課題に焦点を当てた顧客価値提供の拡大を行っています。リコーは、お客様の現状を調査・分析して、見えないコストや課題も可視化し、その解決に最適なサービス・ソリューションを提案。導入後も、運用・管理をサポートし、継続的な改善提案を行います。



● オフィスのIT環境全体を最適化する「ITサービス」

ITインフラの設計・構築から運用・管理、保守までさまざまなお客様の規模やニーズに合わせて最適なIT環境を提供。マルチベンダー対応なので、お客様はリコーと契約するだけでさまざまなベンダーの製品に対する柔軟なサポートとサービスをワンストップで受けられます。

Teknoforce (米州)

米州では「Teknoforce」の名称で、お客様のIT環境をサポート。24h/365日の遠隔診断サービス、ヘルプデスク提供、IT導入・構築・管理支援、エンジニアのオンサイト派遣サービスなどを提供しています。



Net Begin BBパック Select (日本)

日本では「Net Begin BBパック Select」として、IT専門の担当者を置けない中堅中小企業のお客様に対して、インターネット環境の導入構築から、障害時のオンサイト保守対応までリコーがまるごと実施するサービスを提供しています。



● 社内の改善実践を お客様にお見せるライブオフィス

TCO削減や環境負荷削減、ワークフロー改善など、リコーが自ら行った社内実践活動を実際のオフィスをお客様にご覧いただきながら紹介し、お客様の課題解決に役立てていただいています。



● リコーのセキュリティソリューション

世界初、「IEEE Std 2600.1TM-2009」に適合

2010年3月、デジタル複合機「imaggio MP 5000 SP/4000 SP」が、情報セキュリティに関する国際的な規格「IEEE Std 2600.1TM-2009」に適合したCommon Criteria(ISO/IEC 15408)認証を世界で初めて取得。

HDD 残存データ消去機能

HDDの残存データやユーザデータを上書き消去する機能を搭載。

ICカード個人認証システム

ICカードによる個人認証で機器へのアクセス制限、情報漏えい防止を実施。

Value 3

Sustainability

お客様のオフィスの環境負荷低減に貢献し、ビジネスの持続可能性向上を支援します。

リコーは、お客様の環境負荷削減をお手伝いいたします。



● 低環境負荷のオフィスづくりTGOS (トータル・グリーン・オフィス・ソリューション)

「TGOS」とは、製品のライフサイクル全体を見据え、環境負荷削減を推進する提案活動で、リコーに蓄積したノウハウを活かし、「えらぶ」「つかう」「もどす」というステージごとに、様々なソリューションを提供しながら、お客様のオフィスの環境負荷削減を継続的に支援します。

TGOSの提供内容

ダンボールを使わずに製品をお届けする「循環型エコ包装」

複写機などの梱包材を再利用可能な循環型の樹脂製ラックに置き換え、省資源化を実現しています。



環境負荷の低いバイオマス素材の活用

再生可能な素材として注目されるバイオマス樹脂を、複写機の部品(バイオマス度50%)に採用。2009年には、バイオマストナーを世界で初めて発売しました。

製品リサイクルと再生機販売で資源循環

1990年代はじめから市場から回収した複写機、プリンター、トナーカートリッジなどのリサイクルに取り組んでいます。回収された製品は、再資源化または部品リユース、再生複写機(再生機)として活用します。



imagio MP C3500RC

先進の環境技術

「QSU (Quick Start-Up)」は、省エネモードから素早く複写機を使用可能に、「カラーPxPトナー」は、低温定着により高画質、省エネを実現します。さらに、不必要に出力を行わないためのスキヤントフォルダ機能、ペーパーレスFAX機能など、様々な技術でお客様の環境負荷削減に貢献します。

お客様事例

クラフトフーズ社様

出力機器を集約し、さらに集中管理を導入することによりプリントコストを約30%抑えるとともに、環境負荷も大幅に削減。“働く人の意識をも変えていく”取り組みにより、高い成果を上げることができました。

● オフィス全体の省エネ提案をする「エコソリューション事業」

画像機器にとどまらず、ITインフラや照明なども含めたオフィス全体の環境負荷を削減する「エコソリューション事業」を推進していきます。その第1弾として、LED照明の販売を2011年7月から開始しました。



Value 4

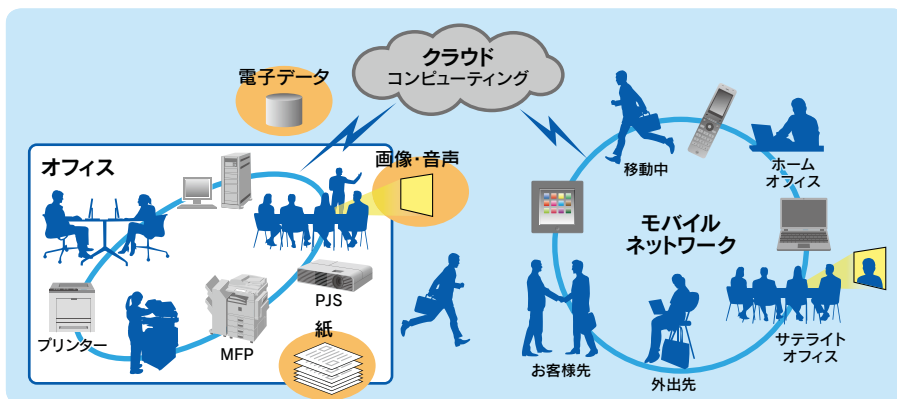
Work style

お客様の経営効率化と業務プロセスの改革を実現する、新しいワークスタイルを提案します。



● モバイル、クラウド環境のワークスタイルもリコーが変革

近年、クラウド環境の広がりと共に、ノートPC、タブレットPC、スマートフォンなどのモバイルデバイスの普及が進み、人々の働き方が大きく変わりつつあります。リコーは、こうした従来のオフィスにとらわれない働き方に対しても、新しいワークスタイルを提案し、新たな顧客価値を創出していきます。



● 新しい顧客価値を創出する新規事業

プロジェクションシステム

リコーの持つ光学技術を活かしたプロジェクターの提供に加えて、ソリューション提案力、販売力、サービス力をいかした「プロジェクションシステム」として、映像コミュニケーションでお客様のワークフローを変革します。

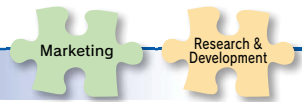
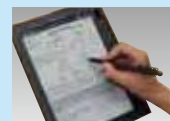


ユニファイドコミュニケーションシステム

映像と音声、そしてドキュメント、テキスト、手書き入力等の多様な情報を統合 (Unified) してコミュニケーションできるシステムとクラウドサービスを提供します。

eWriterソリューション

従来手書きの書類で行っていたワークフローを、手書きの手軽さと信頼性を損なわずにデジタルに置き換えることで、業務効率の向上に貢献します。



● クラウド環境に対応する様々なサービス

PCやスマートフォンから複合機を手軽に操作「App2Me」

専用ウィジェットをWebからダウンロードするだけで、PCやスマートフォンから、複合機の出力やスキャンの設定を行うことができます。スキャンデータを「Evernote」や「Google Docs」などに簡単にアップロードするウィジェットなども提供。



クラウド対応サービス

ブラウザベースで文書の登録・配信・出力などが簡単かつセキュアに可能な文書管理システム「documentmall」、空港のラウンジやホテルなどでノートPCやスマートフォンから簡単に出力できる「Hotspot Printer」、ネットワークを活用した遠隔機器管理システム「@Remote」など、クラウド環境に対応する様々なサービスを提供しています。

リコーは、お客様の未来を見据え、 つねに先端技術の研究開発に挑んでいます。



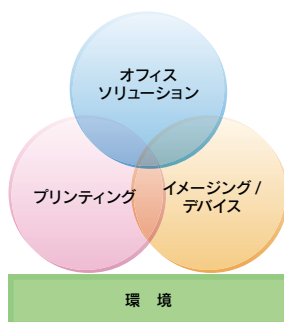
imagio MP C5000it

いつの時代もお客様のワークスタイルを変革してきたリコー

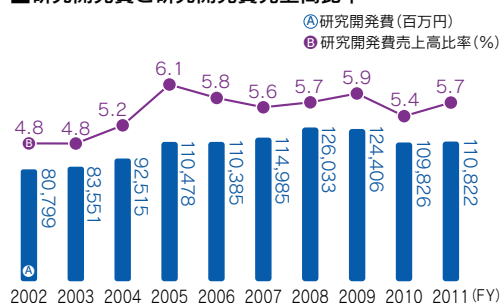
1936年の創業以来、リコーは、つねにワークスタイルのイノベーションを創出してきました。1955年には、誰もが手軽にコピーができるオフィス向け複写機「リコピー101」を、1974年には世界初の高速ファクシミリ「リファクス600 S」、1996年にはデジタル機の普及版となった「imagic MF200」を生み出すなど、画像機器を中心に顧客価値の創造を行ってきました。

新しい価値創出のため 研究開発に継続的に投資

リコーでは、「環境」「プリンティング」「オフィスソリューション」「イメージング/デバイス」の4つの領域に重点を置き研究開発を進めています。リコーの研究開発費は売上高に対して5～6%の水準を維持し、競争力強化と新しい顧客価値提供に向けた研究開発活動を常に行っています。



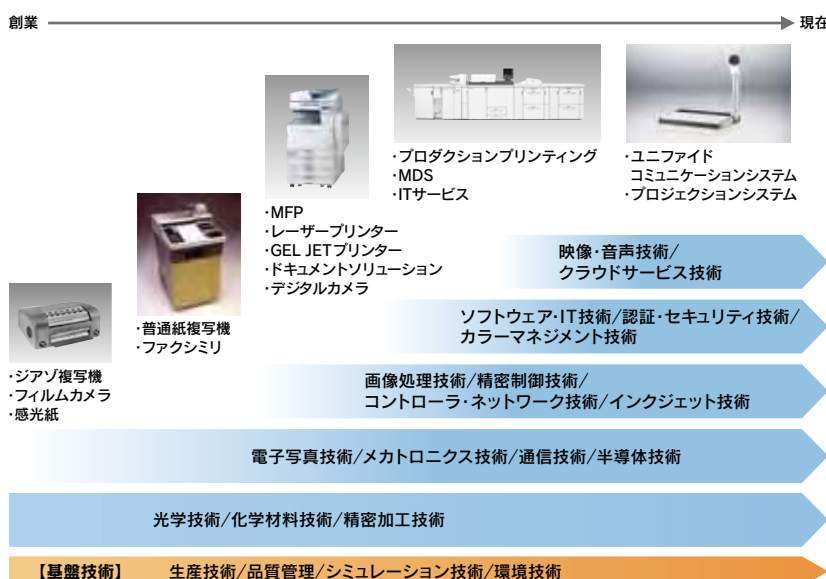
■研究開発費と研究開発費売上高比率



多彩な技術リソースと オープンイノベーション

リコーの現在の主力製品である複写機・複合機は、電子写真、画像処理、化学、光学、電気、ネットワーク、ソフトウェアなど、さまざまな分野の技術の集積によって開発されています。長年培ってきたこれらの技術基盤に新しい技術を融合し、これからも新しい価値を創造し続けます。また、変化の激しい市場環境に対応するためには、リコー自身が持つ技術リソースだけにこだわらず、外部の組織や研究機関などと連携したり、オープンな技術を活用するなど、積極的にオープンイノベーションに取り組んでいます。

■リコーの技術集積の系譜



コーポレート・ガバナンス

持続的な成長と企業価値の増大を目指した、
リコーグループの経営統治体制についてご紹介します。

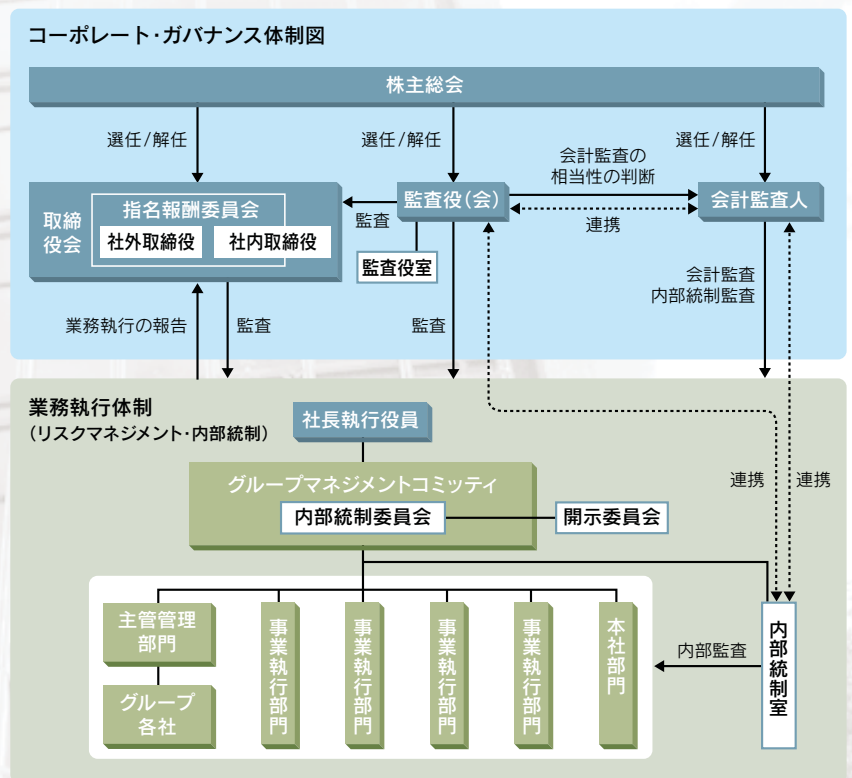
コーポレート・ガバナンス体制

ISO26000「組織統治」

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ²⁹ページ参照」
として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めています。

リコーグループは、企業風土が企業活動の規律を形成する重要な要素であるという自律的なコーポレート・ガバナンスの考え方に基づき、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に合う高い倫理観を共に備えた企業風土の維持・強化に努めつつ、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、右図の経営機構を採用しています。以下はその概要です。

- ・ 当社は監査役制度を採用しています。
- ・ 取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っています。独立性の高い社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の向上を図っています。取締役会は12名で構成され、内2名が社外取締役です。
- ・ 監査役会は4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしています。
- ・ 執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化及び意思決定の迅速化を図っています。
- ・ グループ全体の経営について全体最適の観点での審議及び意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された



コーポレート・ガバナンスの基本情報 (2011年6月現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役会の人数	12名(定款上の定員:15名)
うち、社外取締役の人数	2名
取締役会の議長	会長
監査役的人数	4名(定款上の定員:5名)
うち、社外監査役の人数	2名

- 意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ(以下、GMC)」を設置しています。
- ・ 当社独自の常設機関として「指名報酬委員会」を設置しています。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。
- ・ 監査役室を設置し、監査役の職務執行を専属で補助するスタッフを配置しています。

- ・ 内部監査については、専門部門である内部統制室が、各事業執行部門の事業執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告を行っています。
- ・ 外部監査については、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しています。
- ・ リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現する為、それらを審議、決定する定期開催の「内部統制委員会」をGMC内に設置しています。

■ 役員報酬の基本方針

リコーグループでは、役員報酬を、株主価値の増大に向けて、中長期に亘って持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして位置付けています。

取締役の基本報酬は、経営監督の役割に対する報酬、経営責

任や役割の重さを反映する報酬、および自社株取得目的報酬（社外取締役を除く）、ならびに事業年度ごとの株価推移に連動して増減する報酬で構成されています。賞与は、株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標（売上高、営業利益、ROA）と連動して決定する仕組みとしています。また、賞与は毎回の株主総会に付議し、株主からのご承認をいただくこととしています。

監査役の報酬は、適切に監査を行う役割に対する報酬のみで構成されています。

役員報酬の内容(2010年4月1日から2011年3月31日までの事業年度)

(単位:百万円)	人数 (名)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	16	346	82	429
うち社外取締役	4	21	—	21
監査役	5	74	—	74
うち社外監査役	3	14	—	14
合計	21	421	82	504
うち社外役員	7	35	—	35

※上記には、2010年6月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名、監査役1名が含まれております。

リスクマネジメント・コンプライアンス

リコーグループは、業務の適正さと、業務執行の法令等の遵守を確保するために、以下のような体制で取り組んでいます。

- ・ リコーの取締役会およびGMCは、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行います。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規定を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行っています。
- ・ 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために開示基本方針を定め、独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しています。
- ・ リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しています。

- ・ コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置、および、各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っています。

- ・ TRM(トータルリスクマネジメント)については、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的として「TRM」の仕組みを構築し運用しています。

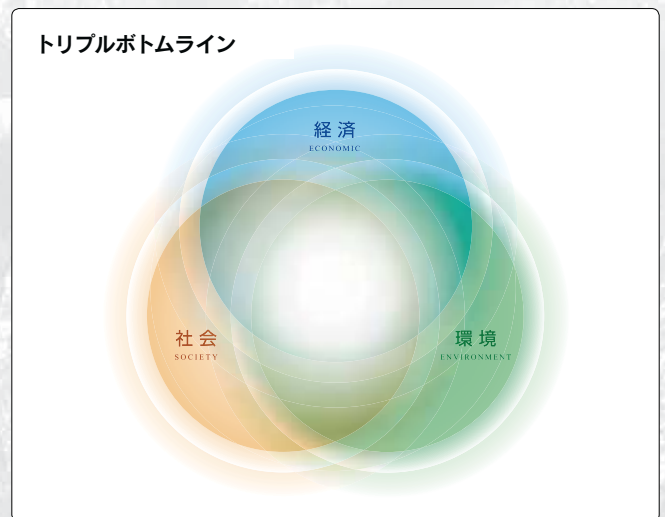
また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。

サステナビリティ

「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指す、リコーグループのサステナビリティ経営についてご紹介します。

人類と地球の持続可能性に貢献する企業

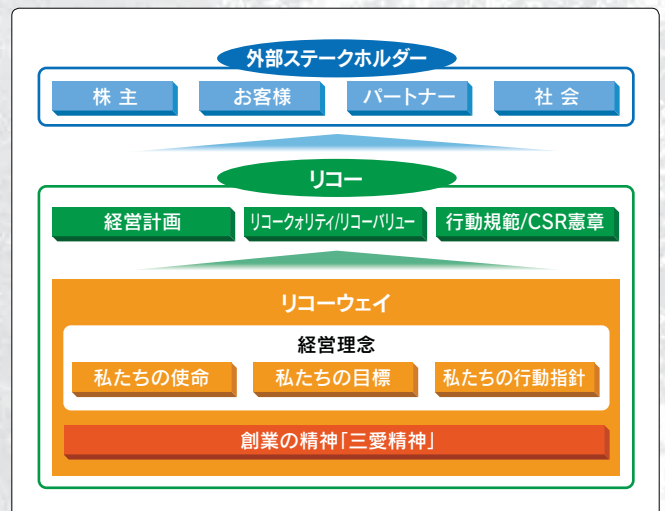
リコーグループは、「社会から愛され、成長と発展を望まれる企業」であり続けるため、「社会」「環境」「経済」を同軸で捉え、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。社会の変化に迅速に対応するのももちろんのこと、社会からの要請に応え、社会のより良い発展に役立つ新たな技術革新やビジネスモデルを創出することで、地球温暖化、人口増、格差、貧困、水や食料、資源、エネルギーの不足などのさまざまな社会課題の解決に寄与したいと考えています。また、リコーグループだけでなく、お客様やパートナー企業、株主・投資家の方々など、すべてのステークホルダーにこれらの活動を広げ、より大きな力で社会のイノベーションを加速していきます。



誠実な企業活動 ISO26000「公正な事業慣行」

すべての事業の基礎となる「リコーウェイ」

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。リコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に合う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」に基づき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しています。



●CSR憲章/リコーグループ行動規範/サプライヤー行動規範

リコーグループは経営のあらゆる側面から社会的責任を果たすため、2003年に「リコーグループCSR憲章」と「リコーグループ行動規範」を制定しました。また、2006年に「リコーサプライヤー行動規範」を制定し、ビジネスのパートナーであるサプライヤー企業にも遵守とモニタリングをお願いしています。

●社会的課題解決に貢献する商品・サービス

- ①色覚の多様性に配慮するためにカラーユニバーサルデザイン（CUD）に準拠した製品・ソリューションなどの提供
- ②スキャナ部分が分離する、あるいは操作パネルの角度が変わることで、車いすの方にも使いやすいMFPの提供
- ③音声認識で操作できるMFPの提供

リコーグループのCSRへの取り組み

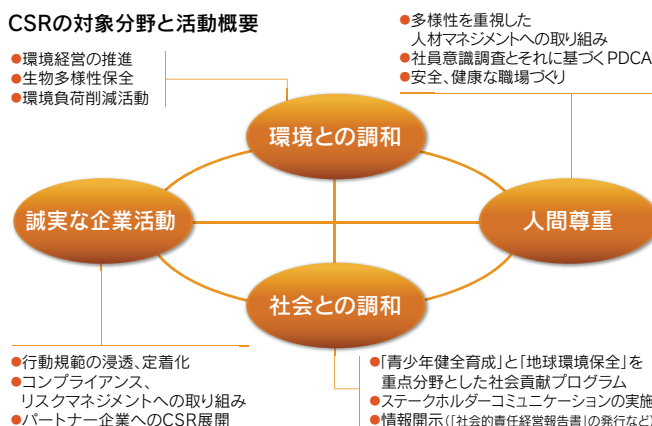
リコーグループでは、2階建てのCSR活動に取り組んでいます。1階のCSRは「社会に対する基本的な責任」の領域、そして2階のCSRは「社会に対する自主的な責任」の領域を指し、CSR憲章の4分野を中心にさまざまな活動を展開しています。特に強化しようとしている2階の「価値創造CSR」とは、リコーグループの技術・商品・サービス・人材などのリソースを活用し、社会が直面しているさまざまな課題解決に貢献する活動です。

CSR活動領域



リコーグループではCSR憲章に則り、4つの対象分野（誠実な企業活動、環境との調和、人間尊重、社会との調和）で行動計画を策定し積極的な取り組みを進めています。

CSRの対象分野と活動概要



社会との調和 ISO26000「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」

東日本大震災での復旧・復興支援

リコーグループでは、被災された方々の救済や復興に役立てていただくため、総額3億円の義援金の支援を決定し、自治体やNPOへの支援金として2億円を寄付するとともに、被災地の自治体やライフライン系企業へのデジタルカメラやプリンターの供与、自治体への複写機の無償貸与や救援物資の提供等を実施いたしました。加えて、2011年6月からリコーに「震災復興支援室」を設置し、「コミュニティ巡回型情報プリントサービス」などリコーグループのリソースを活かして支援を実施していきます。



ニューヨーク・タイムズスクエアの自然エネルギー広告塔に「復興支援広告」を掲示

社会貢献活動を支える仕組み

- ①株主総会の承認に基づき、利益の一部を積み立てて社会貢献プログラムに使用する「社会貢献積立金制度」
- ②社員が給与の一部を拠出し、NPO・NGO等への寄付や支援に役立てる社員主導の「社会貢献クラブ・FreeWill」
- ③「ボランティア休職・休暇制度」

社会貢献プログラム

社会貢献積立金を「市村自然塾 関東」「リコー・サイエンスキャラバン」「森林生態系保全プロジェクト」などの社会貢献プログラムに活用。



サイエンスキャラバンの様子

外部へのコミットメント

- 「国連グローバルコンパクト」への署名（2002年4月）
- 「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に発起人企業として参加（2008年4月）
- 「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」のリーダーシップ宣言に署名（2008年5月）
- 「日本気候リーダーズパートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加（2009年7月）
- 「気候変動に関するコペンハーゲン声明の坎ケン宣言」への署名（2010年12月）
- 「女性のエンパワーメントのための指針」への署名（2011年2月）

外部からの評価

- 「世界で最も持続可能な100社」に7年連続で選出（カナダのコポレート・ナイツ社による評価・選定）
- 「世界で最も倫理的な100社」に3年連続で選出（米国のシンクタンク エシスフィア研究所による評価・選定）
- SRIインデックスへの組み入れ



環境との調和 ISO26000「環境」

リコーグループは、1992年制定の環境綱領に基づき、環境保全と事業の成長の両立を目指した環境経営に取り組んでいます。そして、より長期的な視点に立った環境活動を展開するため「2050年長期環境ビジョン」を表明し、2009年3月にはこのビジョンに向けた具体的なステップを明らかにした「中長期環境負荷削減目標」を策定しました。これは2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防の3分野の数値目標を示したもので、これらの達成に向け、各分野で活動を展開しています。

また、地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、私たちの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの提供を受けて成り立っていることを認識し、「生物多様性保全方針」を掲げました。これまでの環境社会貢献活動に加え、事業活動においても生物多様性に配慮する活動を推進していきます。

資源循環型の
ビジネスモデルの構築

コメットサークル (P24 参照) は、1994年に制定された持続可能な社会実現のコンセプトで、製品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表したものです。資源循環型のビジネスモデルでは、使用済みの製品が廃棄物として扱われるのではなく、価値ある資源と捉えられます。リコーグループは、市場から回収した製品を再生し、再び市場に供給する仕組みを構築し、再生機事業を行ってきました。さらに、リサイクル対応設計により、部品を繰り返し使えるようにするほか、リサイクル事業者とのパートナーシップにより、再生資源の品質向上と、再生やリサイクルにかかるエネルギーやコストの最小化を図り、すべてのステージで経済合理性が高く、環境負荷が低いリサイクルの仕組みづくりを推進しています。近い将来に、鉱物資源の枯渇が迫っていることを考えると、



リコーグループ中長期環境負荷削減目標の骨子

中長期目標	
省エネルギー・温暖化防止	リコーグループライフサイクルでのCO ₂ 排出総量(5ガスのCO ₂ 換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 30%* 削減する。 * 1990年度比34%削減(国内CO ₂)相当。
省資源・リサイクル	(1)新規投入資源量を2007年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 25% 削減する。 (2)製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめどに削減および代替準備を完了する。
汚染予防	化学物質による環境影響を2000年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 30% 削減する。

※目標値は、2000年度における事業領域・マーケットシェアを前提に設定しています。

たくさんの資源を投入しなければ成り立たないものづくりは持続可能とは言えません。今後は活動をより加速させ、ライフサイクルでの資源の価値を最大化し、新しく投入する資源を大幅に減らしたものづくりに挑戦していきます。

リコーの事業活動における環境負荷低減の取り組みについては、P24をご参照ください。

環境経営が

ハーバード・ビジネス・スクールの教材に

米国ボストンにあるハーバード・ビジネス・スクール（経営大学院）のAdvanced Management Program(AMP)において、リコーグループの環境経営がケース・スタディとして採用されました。AMPは、各国の企業の経営幹部が世界の優れた経営事例を取り上げて最新の経営学を学ぶコースで、サステナビリティ経営に関するビジネス・ケースの第1号にリコーが選ばれました。



事業所敷地の

「Vie & Couleurs (いのちと彩り)」活動

欧州の生産関連会社リコーインダストリーフランス（RIF）では、「Vie & Couleurs (いのちと彩り)」と名付けた、RIF 所有の12万㎡の敷地に豊かな生物多様性を実現する活動を行っています。敷地内にビオトープと牧草地、四季折々のさまざまな花が咲く花畑を造成し、鳥のための巣箱も設置し、敷地内の植物相や鳥類のリスト作りなどを行っています。さらに、2010年度は生け垣作りと果樹木の植栽、持続可能なミツバチの養蜂の実現に向けた可能性調査を実施しました。



ロンドンに

100%自然エネルギー広告塔を設置

2011年6月28日、ロンドンからヒースロー空港に向かう高速道路沿いに、100%自然エネルギー広告塔を設置しました。これは環境経営を掲げるリコーが、自然エネルギーの普及促進に貢献するシンボルであり、2009年にニューヨーク・タイムズスクエアに設置した100%太陽光広告塔に続くものです。ロンドンの気候条件を考え、太陽光と風力のハイブリッド発電で設計されています。



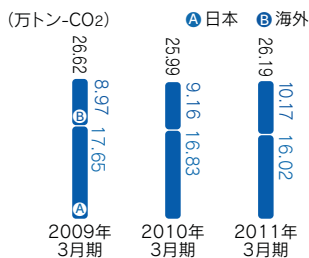
ロンドンの広告塔

ニューヨークの広告塔

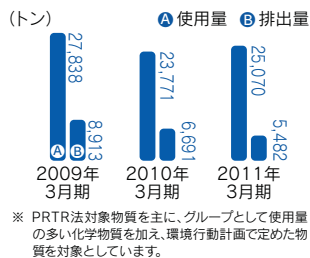


環境関連データ

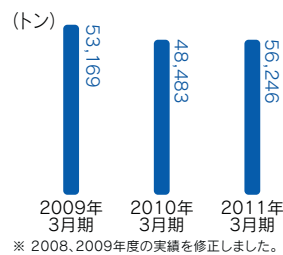
■ エネルギー使用量 (CO₂換算) (リコーグループ(生産))



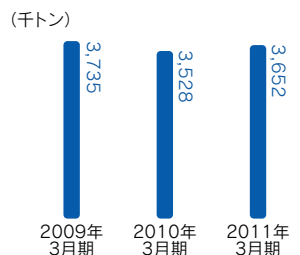
■ 環境影響化学物質使用量・排出量 (リコーグループ(生産))



■ 排出物総発生量 (リコーグループ(生産))



■ 水使用量 (リコーグループ(生産))



※ リコーグループの環境経営について、詳しくは「リコーグループ環境経営報告書2011」をご覧ください。

人間尊重 ISO26000「人権」「労働慣行」

人権尊重を基本とした企業活動

リコーグループは、全グループ社員の2/3を日本以外の国籍の社員が占め、思想や習慣が違うさまざまな国で事業活動を展開しています。その中で、基本的人権はもとより、さまざまな国や地域の文化・習慣の尊重が重要な課題となっています。リコーグループでは、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障がい等による差別は行わないという基本方針を行動規範の中でうたっており、人権に関するさまざまな方針の確立・推進ツールの開発・新入社員から管理職までの階層別教育やe-ラーニングなどを行ってきました。さらに、2011年3月には「人権をテーマにしたステークホルダーダイアログ」を開催するなど、改めて人権の重要性を再認識した新しい取り組みを進めています。

●リコーグループ行動規範 人権関連規範 (抜粋)

【基本的人権の尊重】

- ・人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害等による差別は行わない。〈基本方針〉
- ・個人の基本的人権を尊重し、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、人権を無視する行為もしてはならない。〈具体的行動規範〉
- ・不当な労働を強制してはならない。また、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事につかせてはならない。〈具体的行動規範〉

多様な人材が活躍できる企業風土づくり

リコーグループは、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジすることで成長し、自己実現を可能にする機会を提供するため、人材マネジメントシステムの改革に努め、社員が利用しやすい教育制度や個々の能力を高められる仕組みや風土づくりを進めています。加えて、グループ成長戦略を実現するため、グローバル経営を加速する人材育成・活用の最適化、新規事業・成長事業を担う人材の確保を積極的に行っています。また、企業活動がグローバルに広がり、異なる文化や価値観などへの深い理解が求められるなか、国籍や性別を超えて多様な人材が活躍できる職場環境づくり、つまりダイバーシティ・マネジメントの仕組み構築が重要になってきています。そのため、リコーグループでは、ダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメントを同軸とした取り組みを進めています。

●人材に関する施策

【人材育成】

- ・7つの人材タイプに基づく育成プログラムの実施
- ・目標面談評価制度 ・キャリア開発支援プログラム
- ・職種別専門分野検定制度
- ・管理職候補層早期育成プログラム
- ・グローバル・エグゼクティブ・サミットの実施 など

【ダイバーシティ推進、ワークライフ・マネジメント】

- ・ワークライフ・マネジメント意識調査
- ・女性管理職勉強会 ・メンタリングプログラム
- ・キャリアフォーラム ・リコーグループダイバーシティ推進会議
- ・育児休暇制度 ・両立支援再雇用制度
- ・看護・介護休暇制度 ・ボランティア休暇制度 など

第7回「リコーグループ ダイバーシティ推進会議」

2011年2月8日開催の「リコーグループダイバーシティ推進会議」では、インフォプリント・ソリューションズ本社で人事&教育を担当するサンディ・スミス氏を招き、ダイバーシティについての講演を行いました。インフォプリントはIBMとリコーの共同出資により設立され、IBMのDNAを引き継ぎ、ダイバーシティへの取り組みが進んでいる会社です。同社の本拠地である米州は多民族、トランスジェンダー、帰還兵などマイノリティ問題を多く抱える社会です。同社では「ダイバーシティ」の考えを一步先に進め、職場に

マイノリティを受け入れ、違った考え方や物事の見方、その背景を理解し、それを日々の意思決定や実践にとり入れていく「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。この会議にはグループ各社社員約60名が参加し、講演後は活発なディスカッションが行われました。



米国InfoPrint Solutions Company
シニア・バイス・プレジデント
(人事&教育担当)

サンディ・スミス氏

リコー経済社会研究所を設立

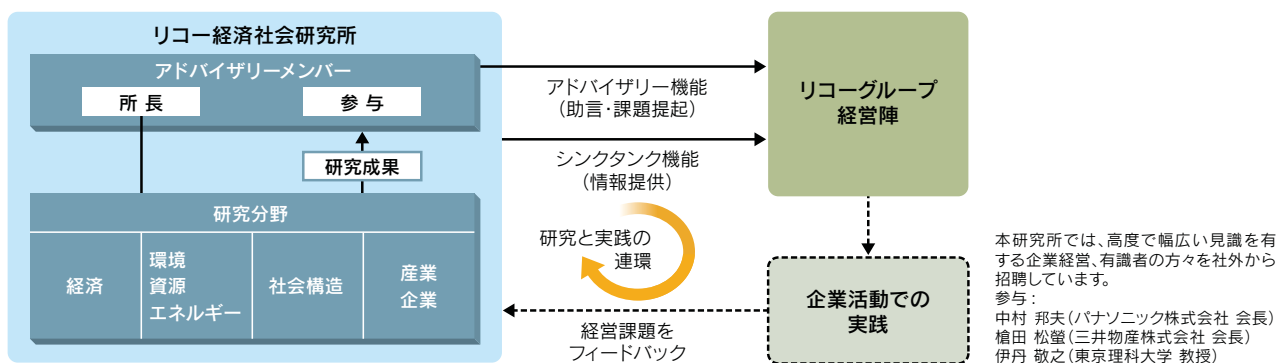
企業成長を実現しながら、持続可能な社会の構築に貢献することを目指し、2010年4月1日、「リコー経済社会研究所」を設立しました。

リコー経済社会研究所は、経済社会の将来動向と企業経営へのインパクトを研究するシンクタンク機能と、その研究成果をもとにリコーの経営陣に対して助言・課題提起を行うアドバイザー機能を併せもっています。グローバル事業を展開する企業の研究所として、研究成果を実際の企業活動に繋げるため、所長と参与からなるアドバイザーメンバーが、リコー経営陣への助言や課題提起を行い、豊かさの向上に貢献するとともに、持続可能な社会への変革に寄与していきます。

リコーでは、研究所の機能を活かし、刻々と変化する経済

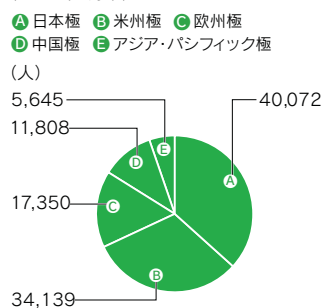
社会の構造的変化を的確に把握するとともに、自らの経営状況に照らし合わせた独自の分析を行い、温暖化や資源の枯渇など地球規模の課題解決に向けた企業活動の方向性や、グローバル競争における企業のあり方など、新たな成長モデルを模索します。中長期の経営戦略に反映することで、よりいっそうの企業の競争力強化と国際社会からの信頼獲得を目指していきます。

研究所の構成および構想の概念図



CSR 関連データ

■地域別従業員数(連結) (2011年3月末)



■従業員数(連結) (人)



■社会貢献拠出金(積立金制度運用分) (千円)



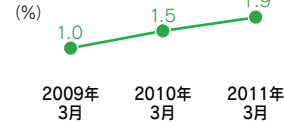
■障がい者雇用率 ((株)リコー) (%)



■女性社員比率 ((株)リコー) (%)



■管理職女性比率 ((株)リコー) (%)











※ リコーグループの社会的責任経営について、詳しくは「リコーグループ社会的責任経営報告書2011」をご覧ください。

リコーグループの歩み

リコーグループ主力事業の歩みを紹介します。

21世紀の勝利者を目指し、グローバルでのオフィス革新ビジネスを展開しています。

画像&ソリューション事業の動き

<p>1936年～ 1945年 〈創業期〉</p>	<p>アナログPPC (1955～1997年)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リコピー101 (1955年)</p>  <p>ジアゾ複写機の1号機、事務機分野に進出</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>リコピーBS-1 (1965年)</p> <p>リコピー初の静電複写機</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>リコピーPPC900 (1972年)</p> <p>リコー初の乾式PPC (普通紙複写機)</p> </div> </div>	<p>リコーの歴史は、1936年に感光紙の製造・販売を目的に設立された理研感光紙株式会社から始まりました。</p>
<p>1946年～ 1958年 〈戦後発展期〉</p>		<p>1955年に発売されたリコピーシリーズは、文字通りOAの先駆として事務作業に革命をもたらしました。</p>
<p>1959年～ 1971年 〈飛躍期〉</p>		<p>リコーは革新的な技術を搭載した製品を発売。また、デジタル技術の可能性に目を向け、海外市場への参入を開始しました。</p>
<p>1972年～ 1979年 〈OA創成期〉</p>	<p>デジタルPPC/MFP (1982年～)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>imagio MP 9001 (2009年)</p>  <p>使いやすさと省エネを両立した高速デジタル複合機</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>imagio 320 (1987年)</p> <p>初めて100万円を切った普及型デジタル複写機</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>imagio MF 530 (1991年)</p> <p>1台で最大6役のデジタル複合機</p> </div> </div>	<p>デジタル技術を推し進め、世界初のオフィス用ファックスを発売。デジタル複写機の開発にいち早く着手しました。</p>
<p>1980年～ 1989年 〈OA拡大期〉</p>	<p>カラーPPC/MFP (1985年～)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>imagio MP C7501 (2010年)</p>  <p>新カラーP×Pトナー採用、高速・高画質・省エネを実現</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>リコーカラー5000 (1985年)</p> <p>拡大・縮小機能付き高性能フルカラー機</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>imagio Color 2800 (1998年)</p> <p>カラー機として初めてファクス拡張機能を実現</p> </div> </div>	<p>あらゆるオフィスに複写機が普及し、販売台数は急激に拡大。レーザー化やデジタル化など技術革新を進めました。</p>
<p>1990年～ 1999年 〈デジタルそしてカラー機へ〉</p>		<p>アナログ機からデジタル機の時代へ突入。ファクス、プリンター機能の複合化やネットワーク化のニーズを先取りしました。</p>
<p>2000年～ 2005年 〈ドキュメントハイウェイ構想〉</p>	<p>プリンター (1983年～)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>IPSiO SP C301SF (2009年)</p>  <p>コンパクトと高生産性を両立したA4判カラーレーザー複合機</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>リコーLP4120 (1983年)</p> <p>リコー初のレーザープリンター</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>IPSiO Color 2000 (1998年)</p> <p>リコー初のカラーレーザープリンター</p> </div> </div>	<p>ネットワーク機器やアプリケーションの基本的構造を統一し、オフィスのスムーズなデータの活用・管理を可能にする「ドキュメントハイウェイ構想」を提唱しました。</p>
<p>2006年～ 現在 〈グローバルブランドの確立へ〉</p>		<p>トータルオフィスソリューションの提供、ハイエンドプリンティング市場への挑戦、海外市場のさらなる拡大など、さらなる成長へ向けて展開します。</p>
<p>プロダクションプリンティング</p> <p>RICOH Pro C900 (2008年)</p>  <p>カラーPOD市場に本格参入となるカラープロダクションプリンター</p>	<p>MDS・ITサービス</p> <p>Managed Document Services MPS and Beyond</p>   <p>オフィスの出力環境やIT環境を構築・管理するソリューション事業</p>	<p>プロジェクションシステム</p> <p>IPSiO PJ X3240N (2010年)</p>  <p>映像コミュニケーション分野へ事業領域を拡大</p>

グローバルな動き

1936年 理研感光紙株式会社として設立（1938年に商号を理研光学工業株式会社に変更）

1954年 大森工場設立

1962年 アメリカに販売会社 Ricoh Industries, U.S.A., Inc. を設立（現 Ricoh Americas Corporation）

1963年 商号を株式会社リコーに変更

1971年 厚木事業所設立

1971年 オランダに販売会社 Ricoh Nederland B.V. を設立（現 Ricoh Europe PLC）

■売上高の推移（1970年度～2010年度）

▲ 海外 ▲ 日本

1973年 アメリカに生産関連会社 Ricoh Electronics, Inc. を設立

1978年 香港にアジアオセアニア地区の販売会社 Ricoh Business Machines Ltd. を設立（現 Ricoh Hong Kong Ltd.）

1981年 ヨーロッパと北米で乾式PPCの自社ブランド販売開始

1983年 イギリスに生産関連会社 Ricoh UK Products Ltd. を設立

1985年 御殿場工場を設立

1986年 中央研究所を横浜に設立

1987年 フランスに生産関連会社 Ricoh Industrie France S.A. 設立（現 Ricoh Industrie France S.A.S）

1991年 中国に生産関連会社 Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd. を設立

1995年 Ricoh Corporation（現 Ricoh Americas Corporation）が米国販売会社 Savin Corporation を買収し、子会社化

1995年 英国販売会社 Gestetner Holdings PLC を買収し、子会社化（現 NRG Group PLC）

2001年 米国販売会社 Lanier Worldwide, Inc. を買収し、子会社化

2003年 中国・上海に中国極地域統括会社 Ricoh China Co., Ltd. 設立

2004年 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収（現 リコープリンティングシステムズ株式会社）

2004年 中国・上海に生産関連会社 Shanghai Ricoh Digital Equipment Co., Ltd. 設立

2005年 海老名にテクノロジーセンター設立

2006年 リコー沼津事業所に、重合トナー「P×Pトナー」の量産工場が竣工

2006年 米国Danka社の欧州販売事業を譲り受け、Infotec Europe 設立

2007年 リコーとIBMの共同出資会社 InfoPrint Solutions Company, LLC が営業を開始

2008年 タイに生産関連会社 Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. を設立（2009年9月操業開始）

2008年 海老名テクノロジーセンターに新棟建設（2010年完成予定）

2008年 米国販売会社 IKON Office Solutions, Inc. を買収し、子会社化

2010年 東北リコー株式会社に、重合トナー「P×Pトナー」工場が竣工

2011年 ハイテルベルグ社とリコー、グローバルな戦略的協業に合意

2兆 1兆 (円)

販売体制の強化



ハイテルベルグ社とリコー、グローバルな戦略的協業に合意（2011年）



リコーテクノロジーポータル
ニューヨーク
（2007年新装オープン）

プリンティング
イノベーション
センター
銀座本社2F
（2008年9月開設）



開発・生産拠点の拡充



タイに生産関連会社を設立
（2009年9月操業開始）

海老名にテクノロジーセンター
新棟設立（2010年8月竣工）

株式会社リコー
〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル
TEL.03-6278-2111 FAX.03-6278-2997
<http://www.ricoh.co.jp/>

●主要海外拠点お問い合わせ先

● **米州**

Ricoh Americas Corporation
5 Dedrick Place, West Caldwell,
New Jersey 07006, U.S.A.
Phone: +1-973-882-2000 Facsimile: +1-973-882-2506
<http://www.ricoh-usa.com/>

● **ヨーロッパ、アフリカおよび中近東**

Ricoh Europe PLC
20 Triton Street, London NW1 3BF, United Kingdom
Phone: +44-20-7465-1000 Facsimile: +44-20-7224-5740
<http://www.ricoh-europe.com>

● **アジアおよびオセアニア**

Ricoh Asia Pacific Pte Ltd.
103 Penang Road #08-01/07, VISIONCREST Commercial,
Singapore 238467
Phone: +65-6830-5888 Facsimile: +65-6830-5830
<http://www.ricoh-ap.com/>

● **中国**

Ricoh China Co., Ltd.
20F, Lansheng Building, No2-.8, Huaihai Zhong Road,
Shanghai, China P.C 200021
Phone: +86-21-5238-0222 Facsimile: +86-21-5238-2070
<http://www.ricoh.com.cn/>

●この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。
株式会社リコー コーポレートコミュニケーションセンター IR室
〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル
TEL.03-6278-5254 FAX.03-3543-9329
e-mail ricoh-ir@ricoh.co.jp

●リコーグループの最新のIR情報をご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>